講座 ● データベース ● 第8回

商 標

茨木 眞悟*

1. は じ め に

特許、実用新案、意匠あるいは商標を含む工業所有権関連情報のうちでも、商標情報に関するデータベースは、そもそもこれを利用する必要のある商標調査業務の担当が、企業内においても特定の人に限られ、さほど多くない。すなわちデータベースの市場規模があまり大きくないために、国内はもちろん、世界的にみても多くは存在しない。

通産省のデータベース台帳総覧¹⁾によれば、昭和60年度の我が国で利用できるデータベース総数は1,702個あり(ディストリビュータが複数社あるなどの理由で一部重複計数されている)、このうち工業所有権関連データベースは59個、その中でも商標専門データベースは9個である。すなわち、商標専門データベースは全データベース中のわずか0.5%、工業所有権関連データベース中でも15%程度しかないのである。

企業における商標がかかわる調査業務を大別すると、主として商標担当部門の行う、特許庁への商標出題から登録、その後の使用管理、他人の商標権の侵害予防、および種々の係争事件などのための調査業務、すなわち、類似商標の調査、あるいは特定商標の登録や更新状況、権利者の変遷、連合関係、審査・審判の経過、係争事件の記録などの調査と、企画部門、管理部門、商品・技術開発部門あるいはマーケティング部門などが行う特

定商品の売り上げ状況や市場規模、市場占有率の調査などに商標を検索キーの一つとして利用する調査業務に分けられる。

これら2種の調査業務に利用できるデータベースの種類も二つに大別することができ、その一つは前者の調査業務で常用する、主題が商標のみの商標専門データベース、あるいは主題の一つが商標である商標関連データベースであり、他の一つは、後者の業務で用いられることの多い、主題は自然科学や技術、ビジネス情報であるが、データの一つとして商標が含まれているデータベースである。

しかしながら、本稿の目的は主として商標担当部門が日常用いる前者のデータベース、すなわち商標専門および商標関連データベースの紹介にあるので、後者のデータベースの紹介はまた別の機会に譲ることにしたい。

2. 商標担当部門の調査業務と商標データベース

企業の商標担当部門の行う調査業務の主な部分では、新商品に対する商標の選択とそれに伴う商標出願のための、同一または類似商標の調査、ならびにこのような調査により抽出された特定商標の権利の状況に関する調査にある。

従来このような調査は、国内商標については、

* IBARAKI Shingo 鐘紡(株) 工業所有権センター技術情報グループ (〒534 大阪市都島区友淵町1-5-90)

「文字商標集」(弁理士会),「図形商標集」(発明協会),「商標公報」(特許庁),「商標出願速報」(日本デザイン保護機関連合会),あるいは「更新登録商標目次公報」(特許庁)などの各種マテリアルを使用して行われてきた。

しかし,例えば上述した調査業務の中でも極めてウエイトの高い称呼類似商標の調査の場合,マニュアル調査では,語頭音が同一であればまだ調査可能であるが,これが異なるものの調査に完全を期するのは甚だ困難である。換言すれば,コンピュータ検索の場合の前方一致方式の検索ならマニュアルでも同等に行えるが,中間あるいは後方一致方式の検索はコンピュータの利用が断然有利となる。また特定商標の権利状況調査の場合,種々のマテリアルを調査し,特許庁資料(原簿など)の閲覧を行えば,マニュアルでもほぼ調査可能ではあるが,資料収集に要する労力や費用,そして調査要請に対する即応性の面でコンピュータ検索にはかなわない。

また外国商標の調査は,特別な企業を除いて国内商標と同レベルのマニュアル調査を行うのが事実上困難であるので,どうしても現地調査機関に頼らざるを得ない。しかし,このような状況も各種商標データベースを活用することにより,今後はかなり改善されよう。

2. 1 商標専門データベース

我が国で利用できる商標専門データベースについて,日本特許協会の昭和 59 年度オンライン技術研究会で調査研究を行い,その結果を先に報告した²⁾。ここではそこで報告したデータベースのその後の状況も加えて,商標専門データベースの現時点での総括を行ってみたい。

現在国内で利用可能な,含まれる主題が 100 % 商標であるデータベースとしては, PATOLIS KJM(JM), BRANDY, 内外商標検索システム, TRADEMARKSCAN, INPI-MARQUES などがある。

また国内での利用例はあまり知られていないが,少なくとも現地ベンダーあるいはブローカに

依頼すれば利用できる商標専門データベースもいくつか存在するようである。例えば, Trade Marks (カナダ商標), Trademark Data Base (米国商標)などが挙げられる。

さらに,一般の利用はできないが,我が国特許庁や米国特許商標庁でも審査のための商標データベースの構築が図られている。

2. 1. 1 PATOLIS KJM (JM)

PATOLIS KJM (JM) は, JAPIO (日本特許情報機構)が作成し,オンラインで提供する日本商標データベースで,特定商標の出願公告,または登録番号をキーとして,書誌の事項や審査経過情報を出力する照会サービス(図 1)と,出願人コード,図形分類(JAPIO 独自の分類)および商品区分を検索タームとする検索サービスがある。

(1) 収録データ

権利存続中,審査中あるいは出願中の商標のいずれかに該当するものは収録されているが,ただし更新登録されなかった商標や,最終的に拒絶,出願無効,取り下げ,放棄,変更,補正却下になった商標,およびその可能性が極めて大きい商標は,昭和 44 年以前の出願については収録されていない。

(2) データベースの特徴

審査経過情報や更新出願情報が非常に詳しいので,照会サービスの利用価値は大きい,検索サービスにはさらに改善が望まれる。例えば,図形分類による検索の場合,分類の選定がかなり難しく,もれのない的確な絞り込みを行うのは実際には困難であろう。また出願人(権利者)で JAPIO の出願人コードのない個人や一部法人については検索できない,といった点も問題である。

すでに述べたように,商標調査業務の根幹はやはり称呼類似商標の調査であろう。PATOLIS KJM (JM) データベースは,非常に大きなデータベースでありながら,この調査のできる機能を持たないのは残念である。この機能は,後述する BRANDY データベースの検索機能と重複することになるが,このようなデータベースや検索機能には豊富な商標の知識と実務経験が反映されて,

```

*** 照会開始 ***
出力様式 : A,B,C オフライン : F1,F2
番号種別, 出力様式, 照会番号
3,C,1669959
*** 商標照会回答 (様式 C) *** (10640000-01) 86.09.22 順位 0000001/0000001
出願 昭55- 78210 (S55.09.24) (通 常 ) (通常審査)
公告 昭58- 54932 (S58.07.11) 異議数 (00)
登録 1669959 (S59.03.22)
更新 - ( . . . ) ( . . . )
優先権 (00) ( . . . ) ( . . . ) 遡及日 ( . . . )
商標 MAY YOUNG
指定商品 1-04類 せつけん類、歯みがき、化粧品、香料類
図形分類
連合商標 623983,775683,1611249,1739637
連合商願 S53-48480
出願人 (01) 2-13-000095 鐘紡 (株)
代理人 代理人無 (0000) 他(0)
関連出願 - ( . . . ) ( . . . )
審判 - ( . . . ) 審決 ( . . . ) ( . . . )
査定種別 (登録)(S58.11.18) 最終処分 (登 録 ) (S59.03.22)
中間記録 (代理変更74,810701,00000 )(改印届 75,810701,00000 )
(拒絶理由13,821203,577071)(出願変更77,830105,13000 )(公告決定15,830325,5770 )
(公告戻し35,831014,5770 )(登録査定A1,831118,5770 )(登録料納61,831210,00000 )
*回答終了

```

図1 PATOLIS KJM の照会例

それぞれ特徴のあるものとなるのであるから、ユーザにとっては異なる理論で構築された同種情報を検索して検索精度を上げることができるので、同じ目的のデータベースであっても2種類程度は欲しいところである。

2.1.2 BRANDY

BRANDYは、(株)東洋情報システムが作成し、オンラインで提供する日本商標データベースで、商品分類、称呼および類似範囲を指示すると、文字商標集、商標公報および出願速報の三つのサブデータベースを検索し、結果を完全一致商標、一音違い商標などに分けて抽出できるし、類似性の点数計算をシステムに行わせて、点数の高い順に出力することもできる(図2)。また外観、觀念の類似性も称呼の生じる範囲において検索可能である。さらに特定商標の公告番号から登録番号、登録日を、登録番号から更新の有無、更新日を知ることができる。

(1) 収録データ

旧類の公告商標は、昭和53年以前に公告のものは文字商標集から、54年以降公告のものは商標公報からデータを作成している。また新類の公告商標は商標公報から、新類の出願商標は出願速報からデータを作成している。

(2) データベースの特徴

日本商標で称呼類似性の調査ができるのはこのデータベースのみであるので、新商品への商標の選定や出願のためには、極めて有用なデータベースである。称呼および類似範囲の設定にある程度の経験を要するが、今後のシステムの高度化(知能化)によって、さらに検索は容易になろうし、それが実現しやすいデータベースでもあろう。

2.1.3 内外商標検索システム

内外商標検索システムは、(勸)日本機械デザインセンターが作成し、インハウスで提供する世界41か国(日本のほかに、米国、英国、オーストラリア、カナダ、韓国、スイス、西独、フランス、WIPO、中国など)の商標データベースで、商標をカナマ

```

SHOHO -
MAY YOUNG          ← 商標の指定
CLASS -
N30                ← 分類の指定
N30 S30 040 042 043 045
REINPUT -

SHOKO -
メイヤング™
メイヤング™
REINPUT -

* ACCOUNT USER Q844 CODE - 609171351      1 - SHOHO      3 - SHOKO
12345
メイヤング™
VARIATION -

OPTION -

NOW 21900 *

FUNCTION MENU  1 CONTINUE      2 RETRY      3 LIST      4 SHOKO
               5 SHOHO/KEEP CLASS  6 SHOHO/CHANGE CLASS  9 END
1
12345
メイヤング™
VARIATION -
1/1234,2/1234,3/1234,4/1234,5/1234 ← 各音についての音の拡がりを指示
VARIATION -

OPTION -

NOW 1300 *

FUNCTION MENU  1 CONTINUE      2 RETRY      3 LIST      4 SHOKO
               5 SHOHO/KEEP CLASS  6 SHOHO/CHANGE CLASS  9 END
3
NOW 1300 *

LIST MENU      1 VARIATION      2 ONE-DIFF      3 PERFECTION
               4 NO-OPERATION  5 AUTO          9 END
3
OPTION -      ← 完全一致

NOW      3      1 PRINT      2 NOT PRINT      3 REPRINT
1
N30 S41-037368K  746225T S52 MAY-YOUNG      メイヤング™
N30 S58-043411K  1662887T      ウメイヤング™
S30 S60-106979G  221-063      メイヤング™/MAY YOUNG      メイヤング™
NOW 1300 *

LIST MENU      1 VARIATION      2 ONE-DIFF      3 PERFECTION
               4 NO-OPERATION  5 AUTO          9 END

```

図2 BRANDY による検策例 (メイヤング)

(図2 の続き)

```

2                                ← 一音違い
OPTION -

NOW      3      1 PRINT          2 NOT PRINT      3 REPRINT
1
N30 S43-008470K      795939*      ステイヤングゝ      ステイヤングゝ
N30 S46-015089K      929031T      SAY! YOUNG      セイヤングゝ
N30 S56-061775K      1538277T      PLAY YOUNG/フゝレイヤングゝ      フゝレイヤングゝ
NOW 1300 *

LIST MENU      1 VARIATION      2 ONE-DIFF      3 PERFECTION
                4 NO-OPERATION  5 AUTO      9 END
5                                ← 類似性の高いものをシステムに計算させる
RANKING SIZE -
100                                ← 点数(100～0点)付き高順位から10件出力
RANGE TO LIST -
1/10
N30 S41-037368K      746225T 100 MAY-YOUNG      メイヤングゝ
S30 S60-106979G      221-063 100 メイヤングゝ/MAY YOUNG      メイヤングゝ
N30 S58-043411K      1662887T 94 ウメヤングゝ      ウメヤングゝ
N30 S50-042829K      1207415T 92 メイカ ヤンサ      *メイカヤンサ
N30 S49-019349K      1115478T 92 MYCHAMING/マイチャ-ミングゝ      マイチャ-ミングゝ
N30 S56-061775K      1538277T 90 PLAY YOUNG/フゝレイヤングゝ      フゝレイヤングゝ
N30 S46-015089K      929031T 90 SAY! YOUNG      セイヤングゝ
N30 S43-008470K      795939* 90 ステイヤングゝ      ステイヤングゝ
O43 S32-016872K      515118* 90 ヘイアンメクゝリ      *ヘイアンメクゝリ
N30 S41-011398K      726819T 88 センティヒン セゝンコクメイカ/セゝンコクメイカ*セゝンコクメイサンカシコウキゝヨウ

RANGE TO LIST -

NOW 1300 *

LIST MENU      1 VARIATION      2 ONE-DIFF      3 PERFECTION
                4 NO-OPERATION  5 AUTO      9 END
9
NOW 1300 *

FUNCTION MENU  1 CONTINUE      2 RETRY      3 LIST      4 SHOKO
                5 SHOHOY/KEEP CLASS  6 SHOHOY/CHANGE CLASS  9 END
9

SYSTEM MENU    1 BRAND SEARCH      2 KOSHIN/TOROKU
                3 ACCOUNT DETAIL    4 DATA NEWS      9 END

```

たはアルファベットで表したデータを持ち、その文字列を検索することができる。

(1) 収録データ

日本の商品区分の10類, 11類, および国際分類の9類に包含される商品群のものを収録している。古くは1947年からの商標を収録している国もあるが、ほとんどの国は1960年以降の収録であ

る。

(2) データベースの特徴

検索は、(財)日本機械デザインセンターへ依頼しで行う。検索結果から直ちに該当公報のマイクロフィルムを見ることができる。

2. 1. 4 TRADEMARKSCAN

TRADEMARKSCANは、米国 Thomson&

File 226:TRADEMARKSCAN-OG:09/02/86 APLN:7/23/86		
COPR. 1986 THOMSON & THOMSON		
Set	Items	Description
---	-----	-----
?S MAY(W)YOUNG?		
	127	MAY
	550	YOUNG?
S1	1	MAY(W)YOUNG?
?T S1/5/1		
1/5/1		
	0621508	
KANEBO MAY YOUNG		
	WORD COUNT: 03	
	US CLASS: 051	(Cosmetics and Toilet Preparations)
	GOODS/SERVICES:	CLEANSTNG LOTION SKIN LOTION MOISTURE LOTION CLEA
		NSING CREAM COLD CREAM SKIN CARE CREAM FOR USE ON HARD TO SOFTEN
		SKIN AREAS FOR APPLICATION TO DRY SKIN FOUNDATION CREAM BODY CREA
		M NIGHT CREAM & FACIAL PACK
	SERIES CODE: 2	SERIAL NO.: 247804 REG. NO.: 0837275
	STATUS: Registered	
	STATUS DATE: October 17, 1967	REG. DATE: October 17, 1967
	PUB. DATE: August 01, 1967	DATE OF USE: October 16, 1965
	OWNER: KANEGAFUCHI SPINNING CO LTD OSAKA JAPAN	
?LOGOFF		

図3 TRADEMARKSCAN の出力例

Thomson 社が作成し、DIALOG オンラインで提供される米国商標データベースで、出願・登録番号、あるいは米国分類や国際分類、権利者名はもちろんのこと、商標文字列の完全一致、前方・中間・後方の各部分一致のいずれでも検索が可能である。出力例を図3に示すが、本出力項目のいずれもが検索項目である。

(1) 収録データ

1884年以降の有効な米国連邦登録商標および出願商標の書誌的事項、審査状況または権利状況とその日付を収録している。

(2) データベースの特徴

米国商標が網羅的に収録されているので、特定商標の書誌的事項や使用実績、権利状況(Status)を知るのには非常に便利である。またLIMIT機能を使えば、検索結果のうち現在有効な商標のみを「/ACTIVE」で、図形を含む商標のみを「/DESIGN」で取り出せる。

非英語商標については、英語訳でその商標のもつ意味も出力されるが、単語単位で単純に訳しすぎてまったく異なる意味になっていることもある。

称呼の検索は、商標の文字列での検索になるので、アルファベットの配列から想起できる発音の可能性について、あまり経験の豊かでない我々にとって、かなり困難である。したがって類似商標の検索には利用し難いものであろう。

2.1.5 Compu-Mark

Compu-Markは、米国Compu-Mark社が作成・提供する米国商標データベースで、分類と商標のみを指示すると、類似商標を自動的に検索できるプログラムを有する。また文字列のみの検索も可能である。

(1) 収録データ

米国連邦登録商標については、現在存続中のものすべてと、1960年以降の登録で現在は消滅した

もの、および1983年4月以降の出願商標で現在は消滅したものが収録されている。また州登録商標の収録もある。

(2) データベースの特徴

米国商標の称呼の類似関係を調査できる代表的なデータベースで、米国ユーザの評価もある³⁾。我が国のBRANDYと似たものともいえよう。

しかし、我が国の一般ユーザは直接オンラインで検索することができない。テスコ(株)に依頼し、同社がCompu-Markにアクセスして検索する。

Compu-Markは、データベースには収録していないが、コモン・ロー商標についても、オンラインで注文すればマニュアル調査を行ってくれる。

2. 1. 6 INPI-MARQUES

INPI-MARQUESは、フランス工業所有権庁

が作成し、Questel plus オンラインで提供されているフランス商標データベースで、出願・登録番号、出願人(権利者)、商標文字列の完全一致、部分一致などで検索できる。出力例を図4に示すが、この出力項目のいずれもが検索項目である。

(1) 収録データ

1981年以降のフランス商標の書誌的事項と権利状況などを収録している。1985年には1975年1月分までの商標を遡及収録する予定であったが、まだ完成していない模様である。ただ、すでに70年代の商標もかなり収録されている。もちろんフランス語での収録である。

(2) データベースの特徴

ヨーロッパ諸国で唯一、我が国の一般ユーザがアクセスできる商標データベースを提供しているのが、フランス工業所有権庁である。ただ、この

```

Selected file: INPI-MARQUES

Last BOPI available: 86/37

Search statement 1

?(MAY+ W YOUNG+) /ALL

** SS 1: Results 1

Search statement 2

?...SH MAX

1/1 - (C) INPI
EN :-954747
MARQ:-MAY YOUNG
DEP :-Kanebo Limited (societe japonaise), 3-26, 3-chome, Tsutsumidori,
      Sumida-ku, Tokyo (Japon).
NDP :-217315
DDP :-1976-05-06
ADEP:-JP
LIEU:-INPI
PROD:-Preparations pour blanchir et autres substances pour
      lessiver;preparations pour nettoyer, polir, degraisser et
      abraser;savons;parfumerie, huiles essentielles, cosmetiques,
      lotions pour les cheveux;dentifrices.
DREN:-Renouvellement du depot opere le: 23 aot 1966 a l'I.N.P.I. No 16161
      et enregistre sous le No 719495.
CL :-CL03
BPD :-BOPI 77/513

```

図4 INPI-MARQUESの出力例

データベースも、特定商標の書誌的事項や更新情報を得るには便利であるが、称呼を検索しようとすると、文字列検索を行うこととなり、フランス語の発音に相当精通した人でないと使いこなすのは不可能であろう。

2. 1. 7 各国特許庁の商標データベース

我が国の特許庁では、現在進行中のペーパーレス計画のスタート以前の庁業務のコンピュータ化の動きの中で、商標審査資料検索システムを構築し、出願の8割を占める文字商標の称呼による審査について、称呼の類似性をチェックするために、登録商標および出願中の商標をカナで入力したデータベースを完成させている⁴⁾。

米国特許商標庁のオートメーションプランは、当初の計画では1990年までを3段階に分け、その第1段階の最終年である1984年の6月頃には、全商標の審査機能の自動化に必要な商標データベースが構築されるはずであった^{5),6)}。しかし、この計画が順調に進展しているか否かは不明で、むしろ開発の遅れに関係者から批判が出ていると聞く。

日米以外にも、英国、西独、フランスなどのヨーロッパ諸国では、それぞれの特許庁内に独自の商標データベースを保有するようであるが、詳細は不明である。また一般にはさほど知られていないが、オーストラリア特許・商標・意匠庁でも、グラフィックディスプレイなどを使った商標検索システムの構築を進めている⁷⁾。

いずれにせよ、これら各国特許庁の商標データベースが完成の折には、われわれ一般のユーザにも可能な部分は解放し、情報の活用が図られることを望む次第である。

2. 2 商標関連データベース

我が国で利用可能な主題の一つが商標である。商標関連データベースとしては、PATOLIS KJT(JT)、PATOLIS KJR(JR)、HANIK、PATLAW、LEXIS、WESTLAW などがある。

2. 2. 1 PATOLIS KJT(JT)

PATOLIS KJT(JT)は、JAPIOが作成し、オンラインで提供する、我が国特許庁の工業所有権4法についての審判経過に関するデータベースで、昭和57年9月に審判係属中、およびそれ以降に審判請求のあったものが収録されている。審判に持ち込まれた商標の出題、公告、登録、および審判のいずれの番号からでも審判経過の照会サービスが受けられる。

2. 2. 2 PATOLIS KJR(JR)

PATOLIS KJR(JR)も、KJT(JT)と同様、JAPIOのオンライン提供データベースで、商標の場合、特許庁の商標登録原簿の主要部分の記録、すなわち表示部、連合商標登録番号記録部、および甲区*の記録を含むデータベースである。

出願、公告、および登録(登録番号のみ、分割番号付、防護番号付、または分割・防護番号付のいずれか)の各番号から照会サービスを受けることができる。照会例を図5に示す。

2. 2. 3 HANIK

HANIKは、(株)レオンマシン協同がNTTのDEMOS-Eオンラインで提供する、我が国の無体財産権分野のデータベースであり、特許法、商標法、不正競争防止法、著作権法などの判例を中心に、約10,000件のデータを収録している。事件番号、判決日、判決主文、裁判所名、訴訟種別、原審番号、出典、併合番号、当事者、条文、要旨から成り、それぞれの用語、文字、数字での検索が可能である。

2. 2. 4 PATLAW

PATLAWは、Bureau of National Affairs, Inc.が作成し、DIALOGオンラインで提供される米国無体財産権(特許、商標、著作権、不正競争など)についての、連邦裁判所と州裁判所の判決などを収録したデータベースである。このデータベースは、印刷体出版物のUSPQに対応するものである。収録期間は、1967年以降である。

* 商標権および防護標章登録に基づく権利の設定、移転および処分の制限に関する事項を記録する部分


```

*** 登録照会サービス開始 ***
四法種別, 番号種別を入力して下さい
4,3
番号を入力して下さい
623983
*** 登録照会回答 *** [商標] 様式[A] (10640000) 86.09.22 (0001/0002)
*** 登録 623983 [S38.09.03]
出願 昭36- 25858 [S36.08.29] 査定日 S38.06.27
公告 昭38- 3661 [S38.02.28] 商品区分 4類
優先権 [ . . . ] 計 件
指定商品 せつけん類(薬剤に属するものを除く)歯みがき、化粧品(薬剤に属する
ものを除く)香料類
連合商標 [S43.03.26登録]
登録番号 775683, 1611249, 1669959, 1739637
更新登録 [S49.03.08]
出願 昭48- 55727 [S48.04.03] 査定日 S48.10.25
指定商品
更新登録 [S58.11.28]
出願 昭58-210521 [S58.05.28] 査定日 S58.07.26
指定商品
権利者 鐘紡株式会社
住所 東京都墨田区墨田5丁目17番4号
*回答終了*

```

図5 PATOLIS KJR の照会例

2.3 商標データベースの活用

日常の商標調査業務においては、日本商標の調査が大部分を占めるが、そこで最も頻繁に利用するデータベースが、PATOLIS KJM(JM)とBRANDYである。商標の選択やその後の出願のための類似商標(ほとんどの場合、称呼の類似)の調査には、まずBRANDYを利用する。

BRANDYは、1商標1分類3称呼までが1調査料金であって、他のデータベースと異なり接続時間は料金とは無関係であるので、端末のキーボード操作に不慣れな人であっても、商標実務に詳しい担当者であれば比較的気軽に利用できるデータベースである。

そして、そこで抽出した商標につき、審査状況や権利状況をPATOLIS KJM(JM)により調査するというのが一般的なやり方であろう。この両者以外の日本商標に関するデータベースは、これらを補完するものとして利用することになる。

米国商標調査の場合も、TRADEMARKSCANとCompu-Markの関係がちょうどPATOLIS

KJM(JM)とBRANDYの関係とほぼ同じで、Compu-Markで分類と商標を指示することにより類似商標の調査を行い、そこで得られた商標の書誌的事項や権利状況をTRADEMARKSCANを用いて調べるといった具合になる。両データベースのこのような利用の仕方は、米国ユーザも同じようである³⁾。ただTRADEMARKSCANの場合は、検索項目も豊富で、かつ商標の文字列検索も可能であるので、PATOLIS KJM(JM)とはまた違った使い方が考えられよう。

ヨーロッパ諸国の商標の調査ができるデータベースはほとんどなく、唯一存在するのがINPI-MARQUES(フランス商標)である。機能的にはTRADEMARKSCANとほぼ同等のものであるが、ただ称呼の検索を文字列から行うのは、われわれ日本人にとっては困難であろう。

また、出願の中間処理や係争事件対策上、過去の商標事件の判例を研究する必要がある場合には、我が国の判例についてはHANIK、米国の判例についてはPATLAWやLEXIS、WESTLAW

表1 商標専門データベースの検索・出力項目一覧表

	項 目 名	PATOLIS*1	BRANDY	TRADEMARK-SCAN	Compu-Mark	INPI-MARQUES
1	出 願 番 号 (日)	S	P	S	P	S
2	公 告 番 号 (日)	S	S	S*7	P*10	
3	登 録 番 号 (日)	S	S	S*7	P	S
4	出 願 種 別	P				
5	商 品 区 分	S	S	S*8	P*11	S
6	優 先 権	P			P	S
7	遡 及 日	P				
8	代 理 人	P*2				S
9	出 願 人 (権 利 者)	S*3		S	P*12	S
10	出 願 人 (国 籍)					S
11	異 議 数	P				
12	査 定 種 別 ・ 発 送 日	P				
13	最 終 処 分 種 別 ・ 処 分 日	P				
14	審 判 番 号 ・ 請 求 日	S				
15	審 決 種 別 ・ 審 決 日	P				
16	商 標	称 呼	S			
17		文 字 列	P	S	S	S
18		意 味		S		
19		指 定 色				S
20		単 語 数		S		
21	図 形 分 類	S*4				
22	指 定 商 品	P		S	P	S
23	中 間 記 録	P		S*9		
24	関 連 出 願	P				
25	登 録 関 連 デ ー タ	P				
26	図 形	P*5	S*6			
27	使 用 実 績			S		
28	マ ー ク タ イ プ		P	S	P	S
29	類 似 商 標 サ ー チ		S		S	
30	登 録 の 種 類				P	S*13
31	S T A T U S			S	P	
32	公 報 番 号					S

(S)=Searchable (P)=Printable

(オンライン技術研究会²⁾より改編)

* 1 PATOLIS には、KJM(JM),
KJT(JT), KJR(JR)の3デー
タベースを含む。

* 2 コードのみ

* 3 コードのついている場合のみ
可能

* 4 図形コードで検索

* 5 オフラインのみ

* 6 称呼のついているもののみ

* 7 年または年月日も可

* 8 米国および国際分類、内容
(文章)も可

* 9 現在の STATUS のみ判明

* 10 Official Gazette の日付と
ページ

* 11 米国および国際分類

* 12 住所まで出力される

* 13 更新登録情報

などを利用すればよい。

なお、我が国で利用できる商標専門データベースの代表的5種の主な検索・出力項目を表1に示した。

3. お わ り に

商標専門データベースおよび商標関連データベースの一覧を表2に示した。

ここでも明らかなように、我が国のユーザが利用できる商標データベースは、我が国のもの以外は、ほとんどが米国のデータベースで、データ内容も当然米国内情報である。しかしながら、日米以外にもヨーロッパ諸国など、商標にかかわる法律が整備された国は多く、これらの諸国に商品の輸出を企図すれば、当然その商品に付す商標が問題となるわけであるから、商標法などの整った

国々については、各国少なくとも一つの商標データベースが登場してほしいところである。

すでに、我が国や米国の商標調査については、従来のマニュアル方式の調査に比べ、データベースを用いたコンピュータ検索が、ほとんどの場合、コスト的にはもちろん精度的にも決して劣らない結果を生むようになった。しかし、このような優れた結果を得ようとすれば、商標とデータベース両者に対する豊富な知識と経験を有する人材を、常に養成しておかねばならない。こういった点を考えると、外部の経験豊かな商標データベース検索機関の上手な活用を考えるのも、効率的なことかもしれない。

データベース検索担当者(サーチャー)の養成に当たっては、いくつかのトレーニングファイルを利用することができる。例えば、JAPIOのPATOLISにはKTR(TR)ファイルがあり、この中の

表2 商標データベース一覧

データベース名	作成機関	主題分野	データベース提供システム
(商標専門)			
PATOLIS JM(KJM)	JAPIO	日本商標	PATOLIS
BRANDY	㈱東洋情報システム	日本商標	東洋情報システム
内外商標検索システム	㈱日本機械デザインセンター	41 各国商標	日本機械デザインセンター
TRADEMARKSCAN	Thomson & Thomson	米国商標	DIALOG
Compu-Mark	Compu-Mark	米国商標	Compu-Mark
INPI-MARQUES	INPI	フランス商標	Questel-plus
Trade Marks	Canada System Group	カナダ商標	Canada System Group
Trademark Data Base	TCR Service, Inc.	米国商標	TCR Service, Inc.
(商標関連)			
PATOLIS JT(KJT)	JAPIO	日本審判	PATOLIS
PATOLIS JR(KJR)	JAPIO	日本登録	PATOLIS
HANIK	播磨良承	日本無体財産判例	DEMOS-E
PATLAW	Bureau of National Affairs, Inc.	米国無体財産判決	DIALOG
LEXIS	MDC(Mead Data Central)	米国法律, 裁判記録	MDC
WESTLAW	West Publishing Co.	米国判例集全文	West Publishing Co.

KJM(JM)ファイルは、実用の PATOLIS KJM (JM)商標データベースと、ほとんど同じ機能をもつ。TRADEMARKSCAN の場合も、ONTAP TRADEMARKSCAN というトレーニングファイルがある。DIALOG のトレーニング用データベース ONTAP(ONline Training And Practice) シリーズの一つである。これらのトレーニングファイルは、いずれも低料金で利用できるのも、新人養成用には適している。ただし、含まれるレコード数は限られている。

現状の結論として言えることは、種々の商標データベースの登場で、調査業務が極めて効率化したのは間違いなし、また従来のマニュアル方式

の調査では見出せなかったものも取り出せるようになった。しかし、図形商標の調査など、マニュアル調査を併用する必要があるケースがまだ一部残っている。また、データベースを用いた調査で十分な成果を得ようとすれば、それなりの人材養成も必要となってこよう。

今後、この分野もデータベースがさらに活用されることになろうが、現状のようにサーチャー側にかかる負担の大きくない、すなわちコンピュータ側で相当の知識と判断能力のあるエキスパートシステムの、早い時期での登場が大いに待たれるところである。

参考文献

- 1) 通商産業省編、データベース台帳総覧、昭和60年度、(財)日本情報処理開発協会、1986。
- 2) オンライン技術研究会、商標オンライン検索システムの比較研究、特許管理、35(11)1297-1307(1985)
- 3) Jordan, A. S. Trademark Research with the Computer. Spec. Libr. 76(2)100-114(1985)
- 4) 神野真、特許庁における電算機利用の現状と今後、特許管理、32(10)1183-1192(1982)
- 5) Bradford, R. H. Automating the United States Patent and Trademark Office: A Plan for the 1990s. World Pat. Inf. 5(1)10-14(1983)
- 6) Bryant, J. H. Hardware-software for very large information retrieval. Dig. Pap. COMPCOM 1984, 160-163(1984)
- 7) Smith F. J. Computerization of the Australian Patent, Trade Mark and Design Office. World Pat. Inf. 6(2)76-77(1984)